



埼玉県の経済情勢報告

令和 8 年 8 月 5 日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（8 年 4 月判断）	今回（8 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	8 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	8 年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、いずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車は前年を下回っているものの、普通車、小型車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、緩やかに回復しつつある。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 物価高の環境下にあってもプチ贅沢をしたいというマインドが消費を喚起している。催事は総じて好調に推移しており、特に物産展については来客数が堅調である。（百貨店）
- 買上げ点数は前年割れとなっているなか、価格転嫁による一品単価の上昇が客単価の増加に寄与している。（スーパー）
- 顧客の節約志向は続いているものの、客数が増加していることと仕入価格上昇に伴う価格転嫁が進んでいることから売上げは前年を上回っている。（ドラッグストア）
- エアコンは 2027 年度の省エネ基準引上げを見据えた駆け込み需要により売上げが大幅増加したほか、テレビやスマートフォンなども堅調に推移。（家電量販店）
- 今年 3 月末に自動車税環境性能割が廃止された影響で販売が 4 月以降にずれ込んだことから販売台数が増加した。（自動車販売）
- 食材価格や人件費の上昇分を価格転嫁したことで客数は減少したものの、顧客は価値があるところには財布のひもを締めず支出しており、客単価が上昇したこともあって売上げは前年を上回っている。（飲食サービス）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、汎用機械やプラスチック製品などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。

- 半導体市場が盛り上がっていることによる半導体製造装置部品の需要があるほか、生産拠点の集約化で生産量が増加。（汎用機械）
- 中東情勢の影響による在庫確保の駆け込み需要もみられ、生産量が増加。（プラスチック製品）
- 取引先が北米向けの生産体制を現地生産に見直したことにより、計画を下回る実績となった。（輸送機械）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

企業は人手不足の状況にあり、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっているものの、新規求人数は増加している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- キャリア採用を強化しているものの、求人を出しても応募がすぐ集まる状況ではなく、採用には苦勞している。（製造）
- 年々採用人数を確保することは難しくなっているため、社員の定着のために初任給の引上げや賃上げのほかリクルーター制度の導入をするなどの工夫をしている。（運輸）

■ 設備投資 「8 年度は増加見込みとなっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

○ 8 年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「8 年度は増益見込みとなっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

○ 8 年度の経常利益は、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 4-6 月期

○ 先行きについては、8 年 10-12 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。

- 住宅ローン金利の上昇や資材価格の高騰により早く買った方が安いという認識が広がっていたところ、中東情勢等で住宅建設にブレーキがかかるという報道もあったことから、駆け込み的に契約が生じた。（住宅建設）
- 住宅展示場来場者数は引き続き好調で契約も順調に推移。新築価格の高騰により安い物件が訴求されることから、完成在庫の売却も進んでいる。（不動産）

■ 公共事業 「前年を下回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

埼玉県のエコノミ情勢報告

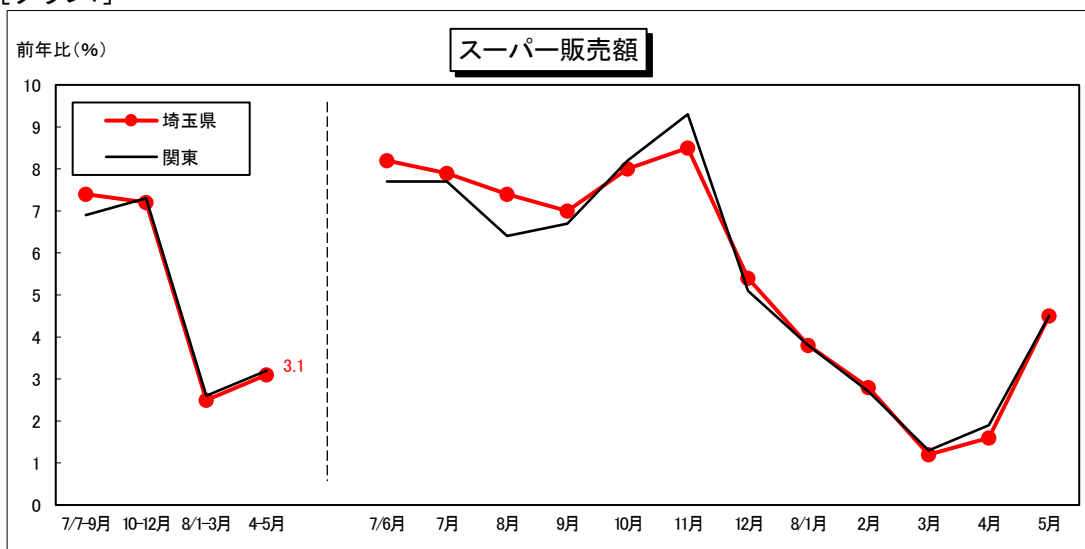
資料編

※掲載した経済指標等は、令和8年7月22日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

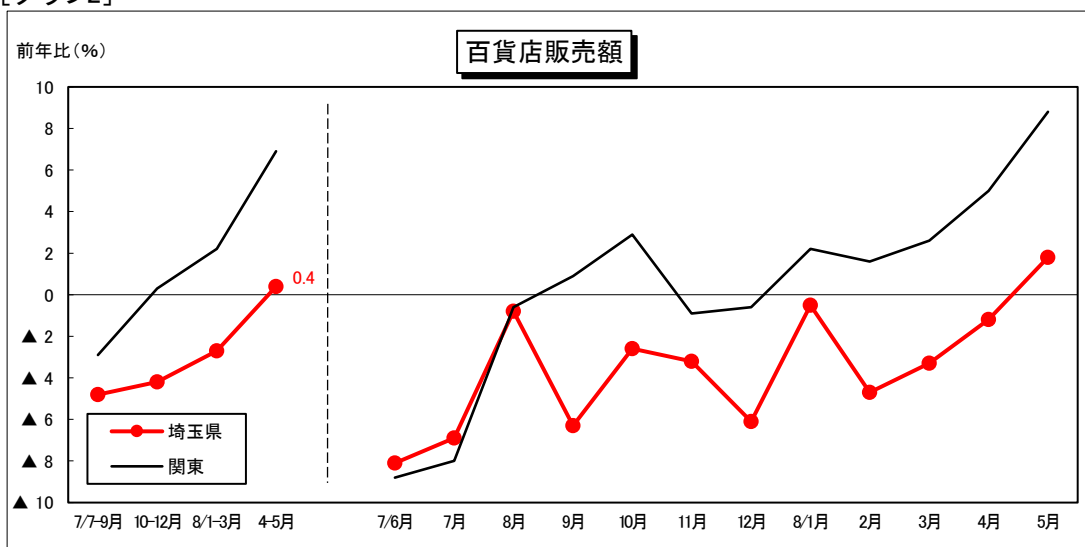
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

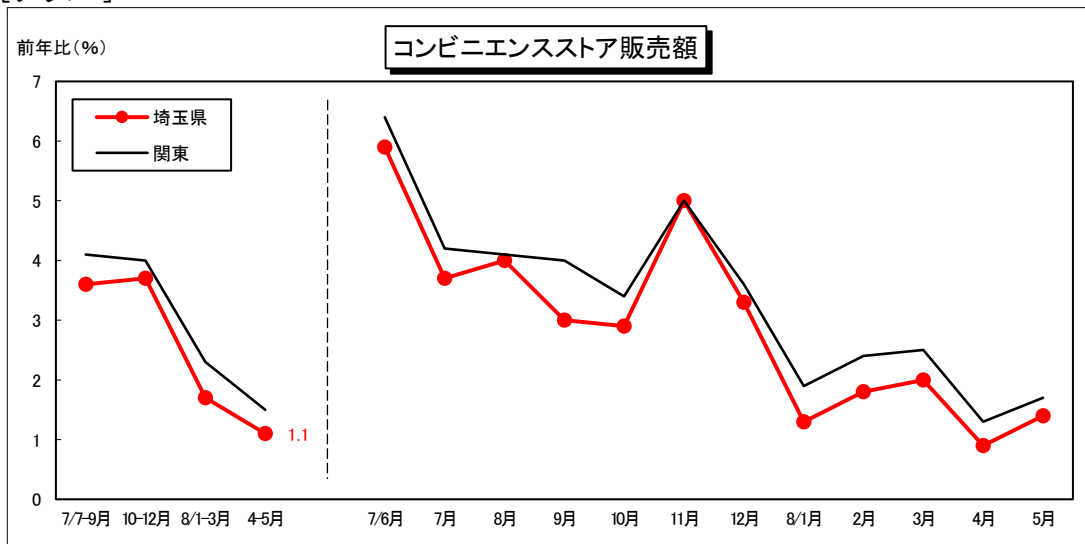
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

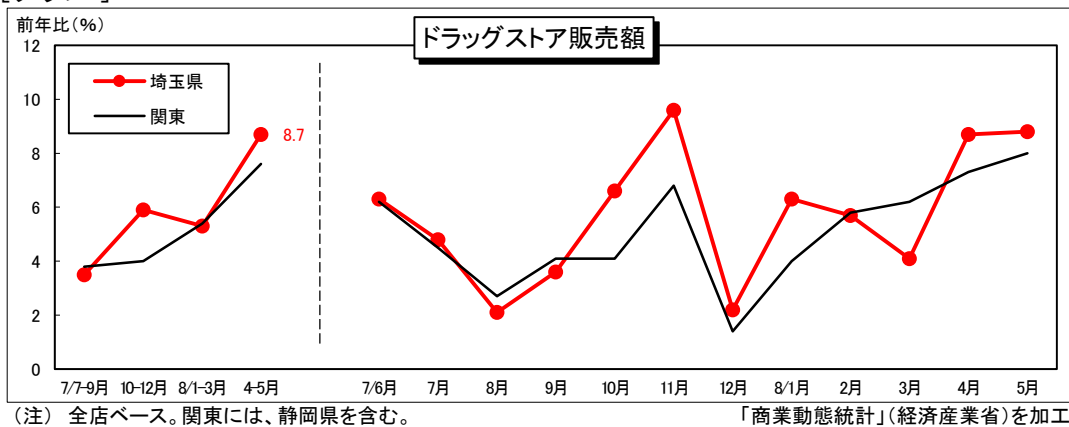
[グラフ3]



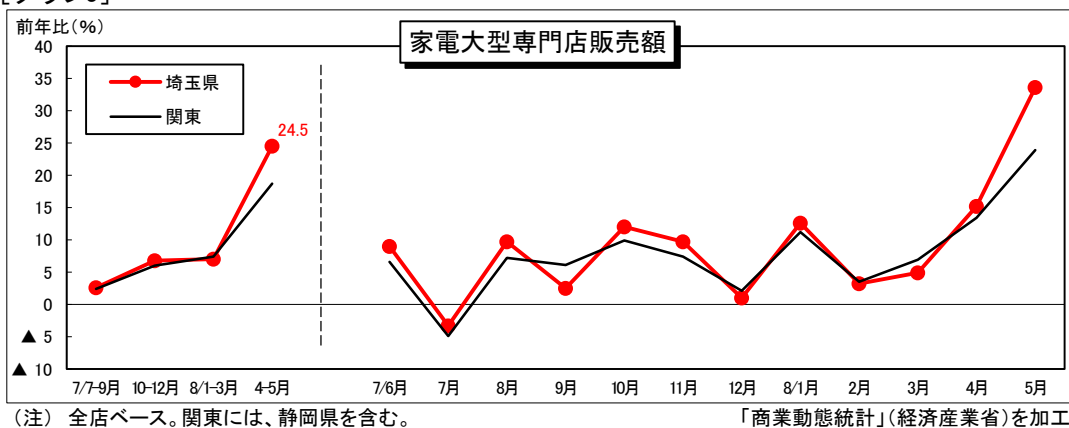
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

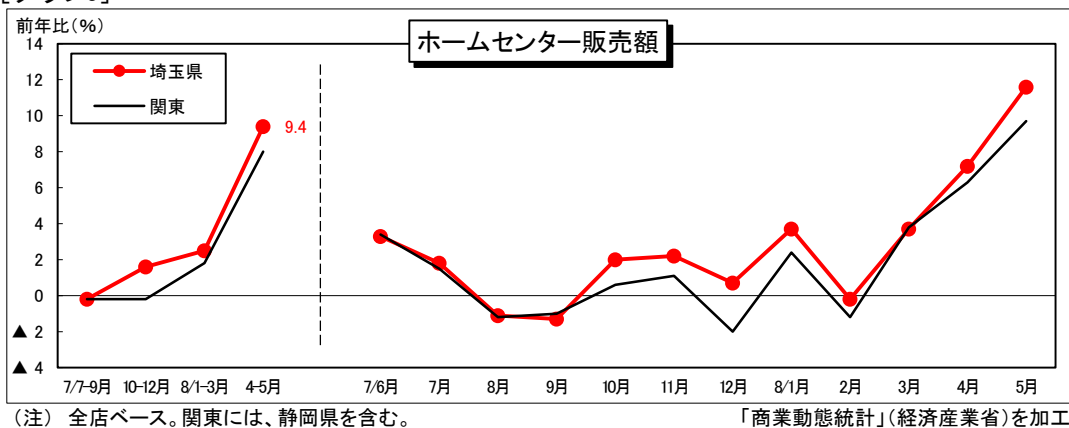
[グラフ4]



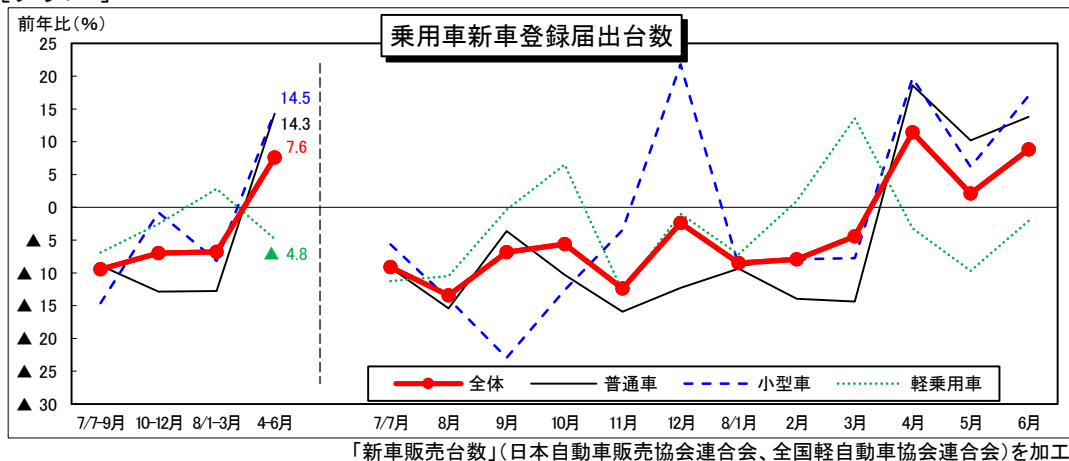
[グラフ5]



[グラフ6]

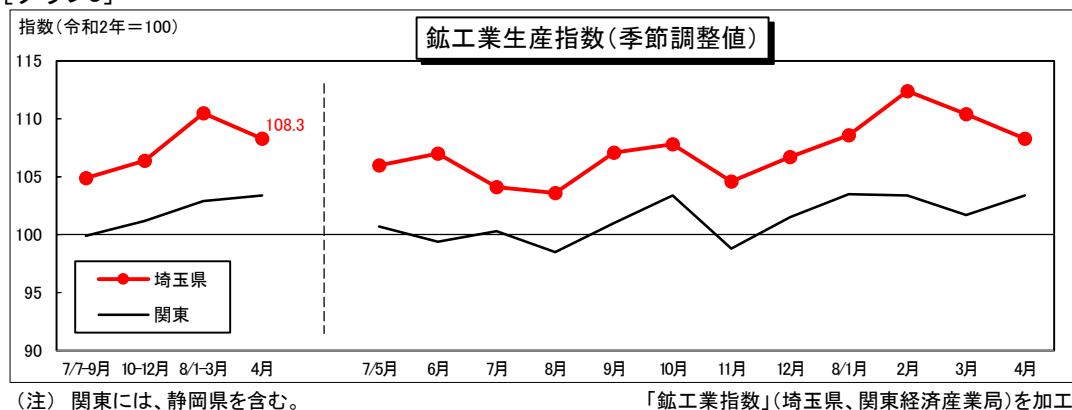


[グラフ7]

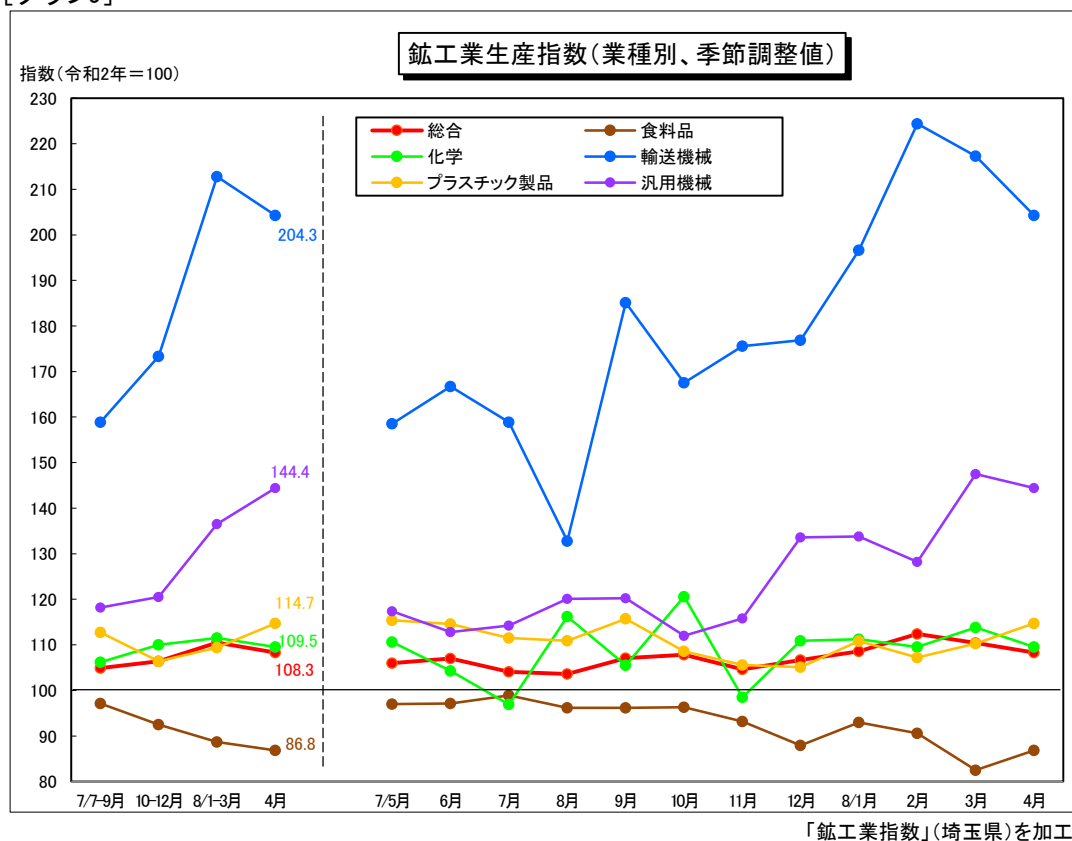


2.生産活動

[グラフ8]

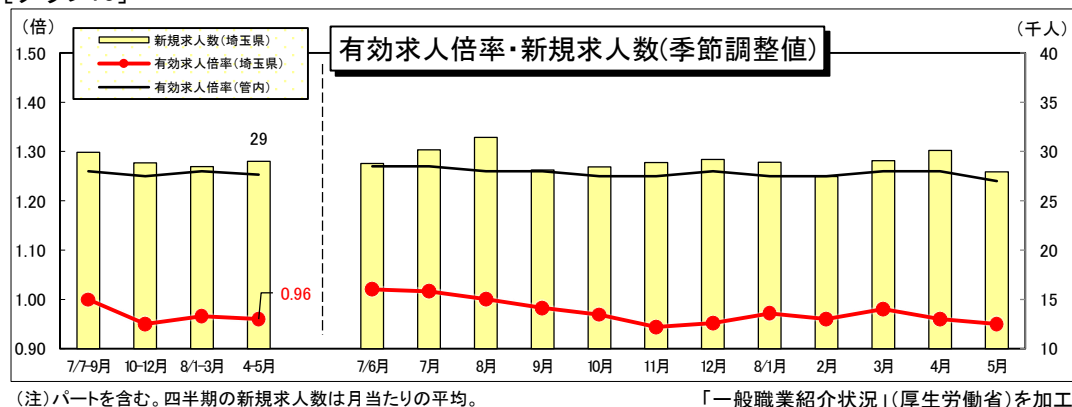


[グラフ9]

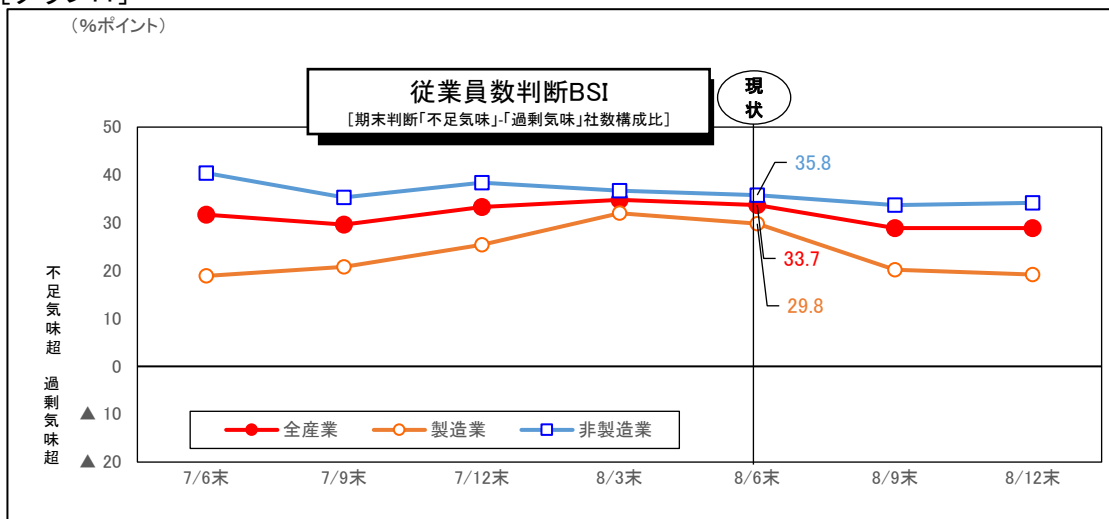


3.雇用情勢

[グラフ10]



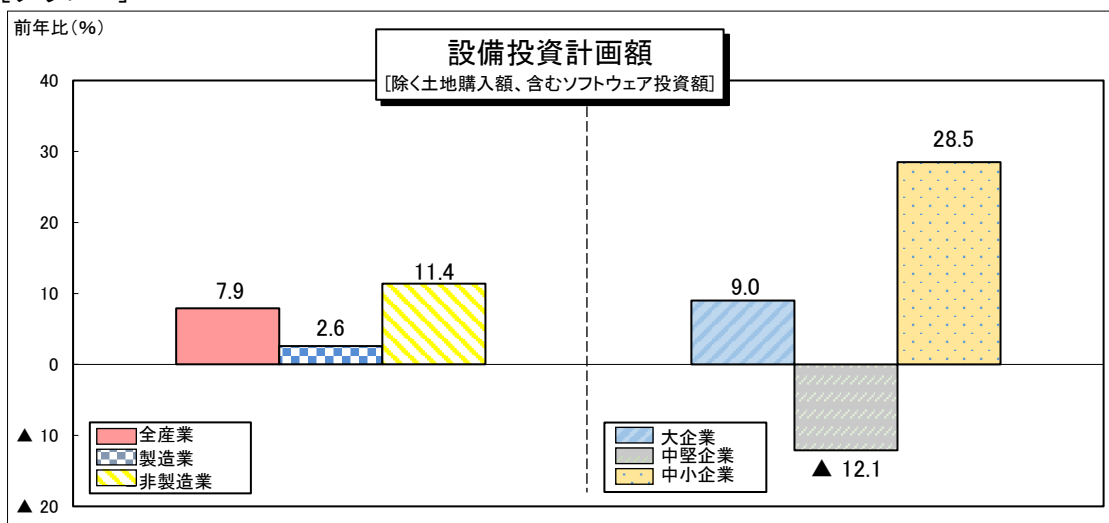
[グラフ11]



「法人企業景気予測調査(令和8年4～6月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

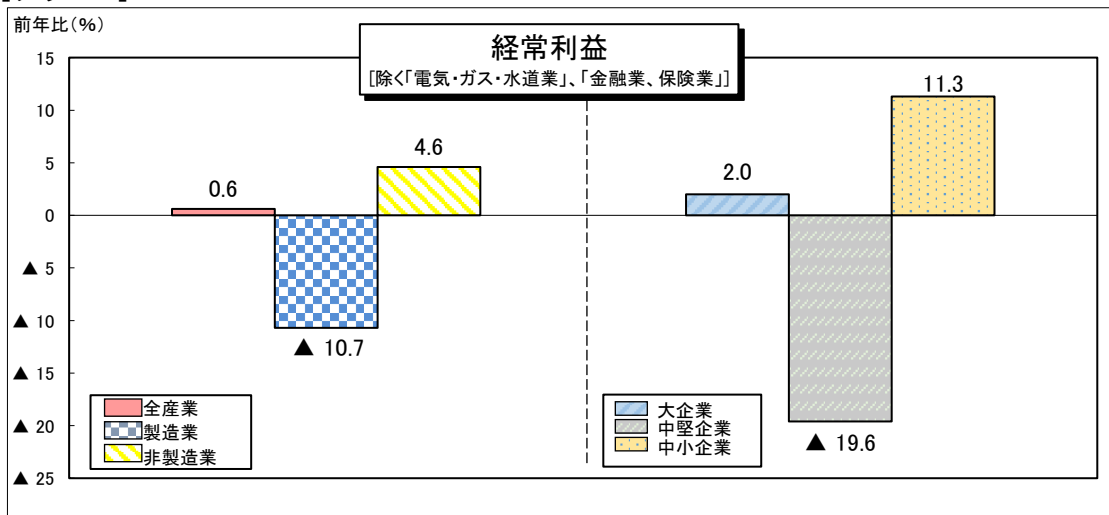
[グラフ12]



「法人企業景気予測調査(令和8年4～6月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

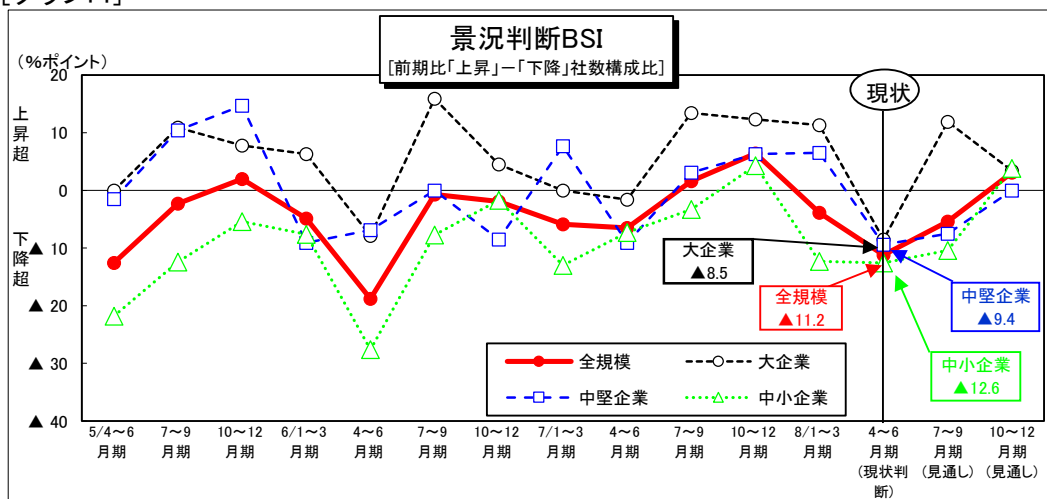
[グラフ13]



「法人企業景気予測調査(令和8年4～6月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

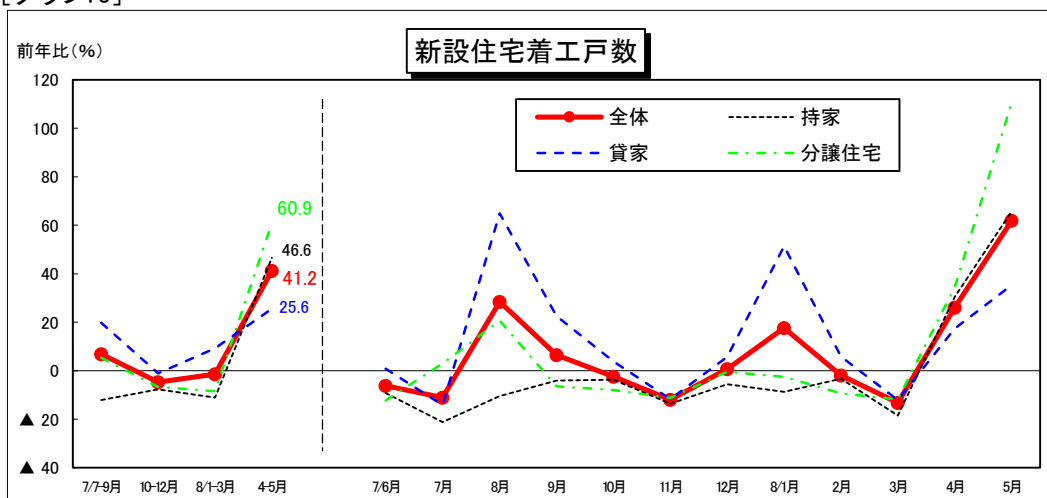
[グラフ14]



「法人企業景気予測調査(令和8年4～6月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

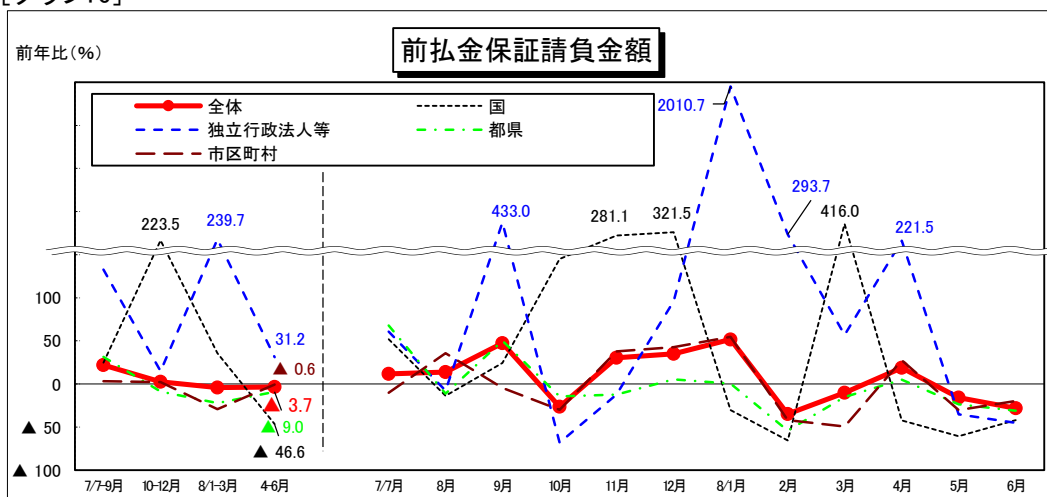
[グラフ15]



「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

[グラフ16]



「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工